

第96回 定時株主総会 質疑応答（一部修正）

（回答者）

代表取締役社長 櫻井昭彦  
取締役専務執行役員 管理本部長 山下真佐明  
取締役常務執行役員 営業統括本部長 高橋正憲  
取締役常務執行役員 関係会社戦略本部長 川名康正  
取締役上席執行役員 経営企画本部長 後藤基  
取締役（社外取締役） 白井裕子  
執行役員 経理部長 長谷川智昭

<質問1>

中期経営計画の数値目標未達に対する責任を取ったのかどうかについて、教えてください。

<回答1>

（櫻井）

中期経営計画初年度および二年目の目標値と実績値、現進行期の目標値と業績予想で、乖離があるこの事実を我々は真摯に受け止めております。責任という事につきましては、重く受け止めながら、将来に向け会社を筋肉質な体質に改善するといった形で責任を全うしたいと考えております。現状の当社の実態を掌握しながら施策に取り組み、将来に向けた強い会社に変貌させていくということが、我々経営サイドの責任の取り方であると考えております。なお、取締役の報酬につきましては、業績連動型になっており、決算の数値を反映して決定されております。

<質問2>

役員報酬の固定分と業績連動分の比率について、教えてください。

<回答2>

（山下）

役員報酬の体系につきましては、固定報酬、役員賞与、株式報酬型ストック・オプションの三本立てになっております。固定報酬と業績連動報酬の割合につきましては、固定報酬（基本報酬）が約70%、業績連動報酬（役員賞与+株式報酬型ストック・オプション）が約30%となっております。

<質問3>

リチウムイオン電池関連設備商談の期ずれの影響額と、今後の受渡の見込みについて、教えてください。

<回答3>

(高橋)

当期にリチウムイオン電池関連設備商談で見込んでおりました受渡は、約172億円でありました。実績につきましては46億円程度に留まりましたので、約126億円程度が納入先の事情により、期ずれいたしました。これはすべて現進行期に受け渡されるという訳ではなく、このうちの90億円から100億円程度が現進行期で受け渡される見込みです。残りの約30億円につきましては、来期以降の受渡となる見込みです。

<質問4>

電力事業の現進行期の売上高の見通しについて、教えてください。

<回答4>

(高橋)

当期におきましては、電力事業の売上高が476億33百万円となっており、昨年比で4.2%減少しております。その主な要因は石炭発電プラントの新設が無かったことが影響しております。現進行期につきましては、電力会社の一部発電プラントの受渡を見込んでいるものの、400億円弱の売上を見込んでおります。大型の定検補修工事等で売上を上積みできるよう、営業努力して参ります。

(櫻井)

補足をしますと、全般的に火力発電、石炭火力については低迷気味であります。電力事業は、私共のコアビジネスであり、経験も豊富でございます。従来の営業展開の中で、対応できていない部分、具体的には関西電力様向けの原子力関係、北陸電力様向けの営業活動を展開して参ります。これまでは大阪支社にて営業活動を展開しておりましたが、よりお客様との密接度を高めるため、本年4月に、敦賀に事務所を設け営業活動を開始いたしました。このような施策を積み重ねながら、電力事業の売上を維持していきたいと考えております。

<質問5>

素材・計測事業のプリント基板以外の取扱製品や事業についてはどのくらいの売上があり、黒字であったのでしょうか、それとも赤字だったのでしょうか。

<回答5>

(高橋)

手許に正確な数字の資料がございませんが、プリント基板以外の事業、計測事業、ガス計測等の事業につきましては、順調に伸びております。素材・計測事業につきましては、組織改編をしまして、素材事業から計測事業の方に人員をシフトしております。捲土重来を期し、

人員配置、組織体制を見直し、現進行期の黒字化を図ることで、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

(櫻井)

補足致しますが、素材・計測事業を大別しますと、基板事業とガス濃度モニター計等の計測事業、関係会社の西華デジタルイメージの事業で構成されております。基板事業につきましては、事業報告でご説明しましたとおり、長年低迷しておりましたので、組織変更を行い事業として縮小しております。収益の牽引役としましては、高橋取締役からご報告のとおり、ガス濃度計となっており、これにつきましては大型の発電設備等でも使用されており、エンドユーザーだけでなくプラントメーカーでも起用されております。従来にない機能をもった装置でありますので、国内および東南アジアでかなり反響が大きく、しばらくは収益の牽引役として期待できるものと考えております。

西華デジタルイメージにつきましては、従来、ハイエンドな計測事業と映像ビジネスを中心に取組んで参りましたが、映像ビジネスにつきましてはメーカーの事業変更等を受け撤退するなど、現在のところ低迷しております。しかしながら、現進行期から回復に向かっていくと考えております。

<質問6>

素材・計測事業のセグメント損失が 16.5%減となっておりますが、表現がわかりにくいです。前期はプラスであったのでしょうか、それともマイナスであったのでしょうか。

<回答6>

(櫻井)

素材・計測セグメントにつきましては、前期（2018年3月期）は2億900万円のセグメント損失ということになっております。当期（2019年3月期）につきましては事業報告に記載のとおり1億7,400万円の損失でありました。

前期比 16.5%減という表現が少しわかりにくいというご指摘につきましては、貴重なご意見として承り、今後、記載につきましてはわかりやすく改善することを検討していきたいと考えております。

<質問7>

セグメント利益の表示について、全社費用を調整額とするのではなく、各セグメントに合理的に割り振るべきではないでしょうか。

<回答7>

(長谷川)

セグメント利益につきましては、会計基準に基づいて、「全社費用やのれんの償却費などは、セグメントに配賦しない」ということになっておりますので、営業利益と一致いたしません。会計基準に基づいた処理をしておりますので、このように一致しないという状況が生じております。

<質問 8 >

現進行期の業績予想について、教えてください。

<回答 8 >

(櫻井)

現進行期の業績予想につきましては、売上高 1,350 億円、営業利益 24 億円、経常利益 27 億円、当期純利益 16.5 億円と、当期と比較して減収増益を見込んでおります。

<質問 9 >

招集通知の大株主の注意書③はどういうことでしょうか。

<回答 9 >

(後藤)

フィデリティ投信様は、ご自身の名義ではなく信託銀行等の名義にて、当社株式をお持ちであるため、私共はフィデリティ投信様が当事業年度末に具体的に何株お持ちかということ把握することが出来ないことから、大株主一覧には含めていない旨の注意書でございます。

<質問 10 >

昨年から株価が大幅に下落していることについて、どうお考えでしょうか。

<回答 10 >

(櫻井)

株価につきましては、私共経営陣も注視しております。株価下落の要因の一つは、業績にあるのではないかと考えております。まずは、業績の回復に努めることが重要だと考えておりますが、加えて会社の成長戦略等の情報を適切に発信することも、重要であると考えております。また、株主の皆様へは当社の成長戦略を説明すると共に、利益還元を図っていくことに努めたいと考えております。

<質問 11 >

エネルギー事業につきまして、当社は原子力発電分野にも取り組んでおりますが、今後はどのように取り組んでいくつもりでしょうか。

<回答 11 >

(高橋)

原子力分野に対する当社の取組みは、原子力発電所の再稼働に伴う、重要免振棟の新設やテロ対策装置など、大きな案件を抱えており、これから電力会社様と打合せに入り、契約に結び付けていこうと取り組んでいるところであり、また、PP（核物質防護）関連につきましても、取り組んで参る所存でございます。

原子力以外の分野におきましても、再生可能エネルギーについて新たな展開を図っており、

特に水力に於いては小型水力ではありますが、四国地方をはじめ他地域でも、実績が出来つつあります。

また、バイオマス発電につきましては、まだ具体的には申し上げられませんが、市場拡大を見据え、バイオマス燃料など燃料供給ビジネスへの取組みを、検討をしている状況です。火力発電は不調ではございますが、我々のコア事業として新たな展開を図りながら、再生可能エネルギー分野にも取り組むことで、広くエネルギー対策について、お応えできるような西華産業でありたいと考えております。

(櫻井)

少し補足しますと、電力事業は将来に向けて、過去のように右肩上がりにはいかないと考えております。昨今の数字を見ても若干右肩下がりでございます。細かな施策を行いながら、業績を維持していきたいと思っております。まだ手付かずの分野として、原子力分野、再生可能エネルギー分野もございます。そのような分野で努力をしながら、収益の柱として従来の売上を維持していきたいと思っております。また、その他の化学・エネルギー事業、産業機械事業、そしてグローバル事業に注力して業績を伸ばしていきたいと考えております。電力事業につきましては、私ども有史以来のコアな事業であり、経験豊富な事業でもございます。一定の業績は維持し続け、今後伸長が見込まれる新たな分野につきまして、注力して参ります。

<質問 1 2 >

名南共同エネルギーの年間売上高、純利益、投下資金の回収想定期間について、教えてください。

<回答 1 2 >

(川名)

名南共同エネルギーの当期の売上高は、45 億 2,000 万円、当期純利益は残念ながらマイナス 2,100 万円という結果でありました。投資回収につきましては、2032 年 3 月期に完了する計画になっております。

※当社第 96 回定時株主総会でご説明した内容から、一部修正を行っております。

<質問 1 3 >

業績連動報酬制度導入企業ではクローバック条項を設けているケースもありますが、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任と選任理由に記載ある白井社外取締役より、取締役会などでクローバック条項についての議論の有無とご自身の見解についてお聞かせ願います。

<回答 1 3 >

(白井)

どのような役員報酬体系が良いのかという事については、コーポレートガバナンスにおいても健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けを行うべきであるとされており、その一環として、当社はストック・オプションという制度を採用しております。ご指摘のように、他社においては、新たな報酬体系として、クローバック条項の導入等が議論され、

また実行に移されているというのは認識しております。

報酬体系については、まず取締役会で検討する事ではありますが、その問題意識の下、当期に取締役会の諮問機関として報酬委員会を立ち上げております。私を含め、他の報酬委員会のメンバーと共に報酬体系としてどのような形が良いのかということについては、この委員会を通して議論し、何らの結論が出るのであればまた、株主様へ報告するというスタンスだと思っております。

現在のところクローバック条項の導入については議論しておりませんが、ご指摘のとおり将来の課題として検討させていただければと思っております。

(将来の予測に関する注意事項)

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、もしくは不確定な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。